

令和 2 年 度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 106 号
令和 3 年 8 月 17 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 道 下 文 男

令和 2 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	3
(2)	予算の執行状況.....	5
(3)	経営状況.....	7
(4)	財政状態.....	17
(5)	経営指標.....	23
決 算 審 査 資 料		
(第1表)	収益節別比較表.....	25
(第2表)	費用節別比較表.....	26
(第3表)	比較損益計算書.....	28
(第4表)	貸借対照表構成表.....	30

(注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和2年度 浜田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和2年度浜田市水道事業会計

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和3年6月8日から同年8月17日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和2年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり経営成績及び財政状態をすべての重要な点において概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

平成30年4月1日に浜田市簡易水道事業を統合しているため、意見書中の文言について、以下の点に留意されたい。

- ①文中及び表中における「旧上水道部分」とは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。
- ②文中及び表中における「旧簡易水道部分」とは、平成30年3月31日以前における浜田市簡易水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。
- ③表中における数値で平成29年度以前のものは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を掲載している。

1 審査総括及び意見

令和2年度の業務実績を見ると、年度末給水人口は5万1,025人で、前年度に比べ650人(1.3%)減少し、年度末給水件数は2万7,189件で、前年度に比べ87件(0.3%)増加している。また、年間配水量は806万7,806m³で、前年度に比べ10万2,756m³(1.3%)増加し、そのうち有収水量は633万1,451m³で、前年度に比べ11万5,279m³(1.9%)増加しており、有収率は前年度に比べ0.5ポイント上昇し78.5%となっている。

当年度の経営成績については、収益総額は20億2,809万9,168円(税抜き)、費用総額は18億170万7,455円(税抜き)となっている。営業収益は12億2,266万7,578円で、前年度比6.3%の増収となったが、経常利益は2億6,126万8,365円で前年度比4.6%の減、当年度純利益は2億2,639万1,713円となり、前年度比19.9%の減益となった。

平成30年10月からの段階的な水道料金の改定により、前年度に引き続いて給水収益が大幅な増加(前年度比7.5%増)となっている。なお、料金改定は、令和2年10月をもって完了し市内全域の料金統一がなされた。一方、料金改定の激変緩和に係る一般会計からの繰入金が増加した。

費用面では、会計年度任用職員への対応等から人件費が増加している。また、三隅益田道路建設に伴う上古市配水池の処分により特別損失約3,600万円を計上しており、減益の要因となっている。

(「経営戦略」の見直しについて)

将来的には、給水人口の減少に伴う給水収益の減少や一般会計が負担すべき繰入金が基準上減少していくことが見込まれる。よって、現在策定している経営計画(「経営戦略」：平成29年度～令和8年度)について、簡易水道事業との統合や料金改定、今後の水需要の予測や繰入額の見込み等を的確に反映し、中長期の視点に立った安定的な経営を行えるよう見直しを検討されたい。

(老朽管路等の維持更新について)

老朽管路等の維持修繕の状況については、令和2年度は漏水などの修繕件数及び修繕金額が前年度比で約14%増加となっている。更新対策については、「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画《アセットマネジメント》」の策定に合わせ、全域の管路を対象に基幹管路の抽出を行っており、年度末の基幹管路延長は約241kmとなっている。また、施設の重要度及び老朽度を組み合わせて優先施設を抽出し、検討期間を20年間(2039年度まで)とした更新需要及び財政収支見直しを行い、更新需要額は161億円、年平均約8億円としている。

料金改定や経営努力により、令和2年度末で約14億円の現金資金を確保しているが、今後も引き続き、財政状況を勘案しながら、老朽管路等の維持修繕や更新、耐震化を計画に沿って実施するよう努められたい。

(漏水防止、断水防止対策について)

令和3年1月の寒波による水道施設の凍結・漏水に伴い、主に金城地域において給水制限を行うことで大規模な断水が発生した。配水管や給水管の凍結破損により漏水が多数発生し、配水タンク(今福中央配水タンク等)の水位が低下し、給水制限をしたことで断水が起こったものである。

今後の冬季凍結時の漏水防止、断水防止対策としては、今福地区タンクの増設を計画し

ており、令和4年1月の供用開始に伴い断水のリスクが低下すると予測される。また、止水栓台帳の整備、雲城地区の減圧弁等調整などの対策を実施するとともに、緊急の災害にも対応できるよう市全体で体制づくりを行うよう計画を作成している。この度の断水による教訓をもとにした事業計画は一定の評価をするものであり、断水回避に向け、職員への周知の徹底等実効性のある対応を求める。

水道事業は、市民生活に不可欠で重要なライフラインであるため、災害対策、施設の耐震化更新、経営基盤の強化を実施し、安心・安全な水の安定的な供給を実現することを望む。

2 決算の状況

(1) 業務実績

令和2年度末の給水区域内人口5万1,155人に対して年度末給水人口は、5万1,025人（普及率99.8%）で、前年度に比べ650人（1.3%）減少し、給水件数は2万7,189件で、前年度に比べ87件（0.3%）増加している。

年間配水量は、806万7,806m³で、前年度に比べ10万2,756m³（1.3%）増加し、有収水量も633万1,451m³で前年度に比べ11万5,279m³（1.9%）増加している。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は78.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。旧上水道部分については77.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は65.3%である。

管路の更新を約4.2km行い、そのうち約2.6km分については国の補助を活用している。更新管のうち約4.1kmは耐震管を使用した。アセットマネジメントの策定に合わせ、全域の管路を対象に基幹管路の抽出を行った結果、管路延長のうち、基幹管路延長は約241kmあり、基幹管路の耐震化率は16.1%、耐震適合率は49.1%となっている。

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
年度末上水道給水区域内人口(A)	人	40,149	52,626	51,806	51,155	△651	△1.3
年度末給水人口(B)	人	40,129	52,491	51,675	51,025	△650	△1.3
普及率(B/A)	%	99.95	99.74	99.75	99.75	0	0.0
年度末給水件数	件	20,796	27,240	27,102	27,189	87	0.3
年間配水量(C)	m ³	6,312,062	8,307,040	7,965,050	8,067,806	102,756	1.3
一日平均配水量(D)	m ³	17,293	22,759	21,762	22,104	342	1.6
年間有収水量(E)	m ³	4,952,879	6,400,027	6,216,172	6,331,451	115,279	1.9
一日平均有収水量	m ³	13,570	17,534	16,984	17,346	362	2.1

区 分	単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
有収率 (E/C)	%	78.5	77.0	78.0	78.5	0.5	0.6
一日配水能力 (F)	m3	29,000	37,219	33,831	33,831	0	0.0
配水管延長	Km	457.82	1,165.14	1,163.53	1,163.47	0	0.0
施設利用率 (D/F)	%	59.6	61.1	64.3	65.3	1.0	1.6
職員数	人	16	23	23	23	0	0.0

※平成 29 年度までは旧上水道部分のみの数字を掲載している。

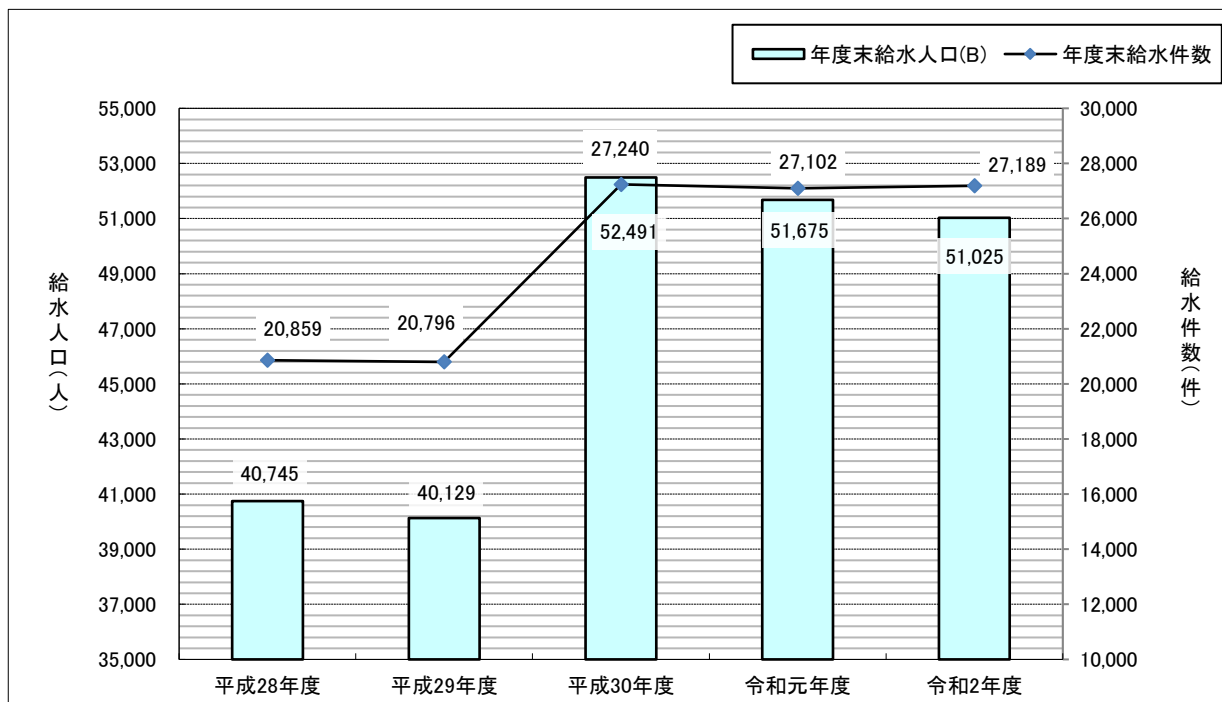


図1 給水人口及び給水件数

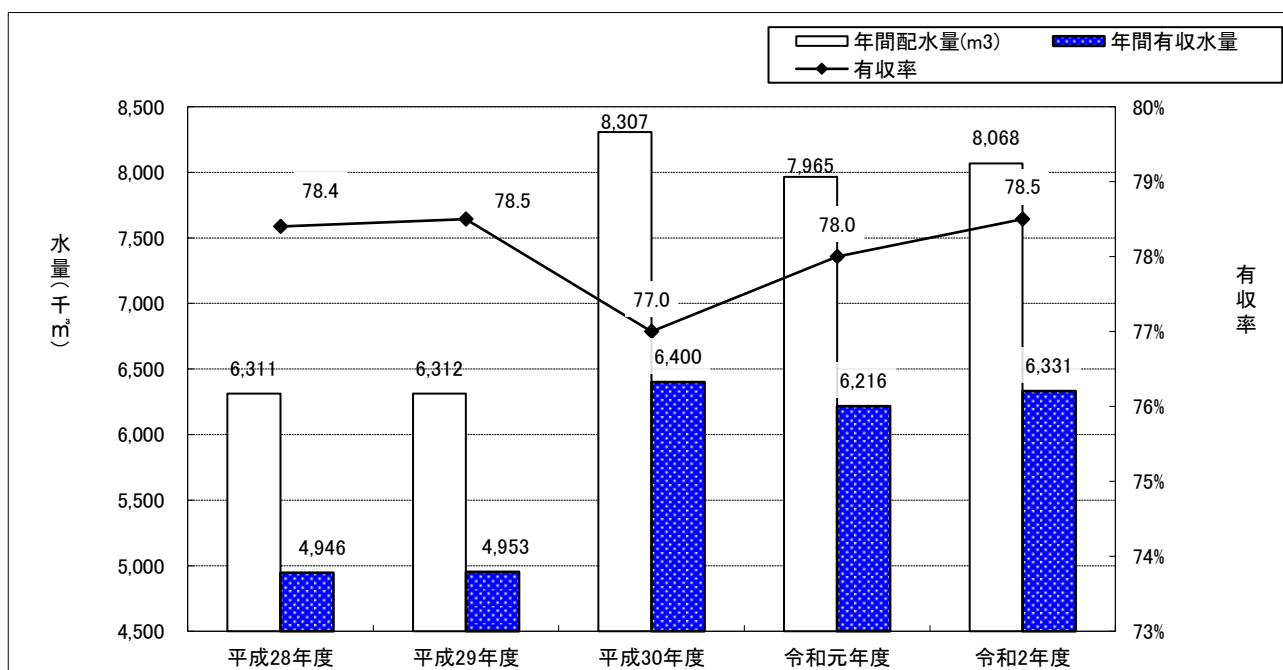


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	2,102,521,000	2,148,596,258	46,075,258	102.2
営業収益	1,308,266,000	1,343,067,232	34,801,232	102.7
営業外収益	792,115,000	803,388,851	11,273,851	101.4
特別利益	2,140,000	2,140,175	175	100.0

(※1) 営業収益に仮受消費税 120,399,654 円を含む。

(※2) 営業外収益に仮受消費税 97,414 円を含む。

(※3) 営業外収益に消費税等納税調整額 170 円を含む。

(※4) 特別利益に仮受消費税 22 円を含む。

表 3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	2,082,949,000	1,899,739,898	11,200,000	172,009,102	91.2
営業費用	1,787,273,000	1,609,820,598	11,200,000	166,252,402	90.1
営業外費用	255,180,000	252,840,499	0	2,339,501	99.1
特別損失	39,396,000	37,078,801	0	2,317,199	94.1
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

(※1) 営業費用に仮払消費税 38,770,947 円を含む。

(※2) 営業外費用に納付消費税 59,199,500 円を含む。

(※3) 特別損失に仮払消費税 61,996 円を含む。

収益的収入の決算額は 21 億 4,859 万 6,258 円で、予算額に対して 102.2%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 18 億 9,973 万 9,898 円で、予算額に対して 91.2%の執行率となっており、翌年度に 1,120 万円を繰り越した結果、1 億 7,200 万 9,102 円の不用額が生じている。

繰越しの内容は、追加施工することになり工法選択や施工日程調整に時間を要した「重要給水施設配水管耐震事業 4 工区」1,000 万円、道路改良工事に伴う支障移転工事であるが道路工事の進捗の遅れにより水道工事についても年度内完了が困難となった「市道浜田 527 号線道路改良に伴う配水管移転工事」100 万円、及び「浜田八重可部線（押入橋）道路改良に伴う配水管移転工事」20 万円である。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	1,132,035,000	995,404,159	△136,630,841	87.9
国庫補助金	157,419,000	153,721,000	△3,698,000	97.7
他会計補助金	321,745,000	319,970,829	△1,774,171	99.4
工事負担金	230,516,000	110,456,803	△120,059,197	47.9
企業債	422,300,000	411,200,000	△11,100,000	97.4
固定資産売却代金	55,000	55,527	527	101.0

(※) 仮受消費税額は0円。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,935,030,000	1,605,732,587	172,270,000	157,027,413	83.0
建設改良費	1,160,648,000	831,351,925	172,270,000	157,026,075	71.6
企業債償還金	774,382,000	774,380,662	0	1,338	100.0

(※) 建設改良費に仮払消費税 73,056,861 円を含む。

資本的収入の決算額は9億9,540万4,159円で、予算額に対して87.9%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は16億573万2,587円で、予算額に対して83.0%の執行率となっており、翌年度に1億7,227万円を繰り越した結果、1億5,702万7,413円の不用額が生じている。

繰越しの内容は、追加施工することになり工法選択や施工日程調整に時間を要した「重要給水施設配水管耐震事業4工区」9,600万円、配管材料の製作に遅延が生じたことにより年度内の完了が困難となった「金城町小国地区谷口橋添架管布設工事」1,668万円、道路改良工事に伴う支障移転工事であるが道路工事の進捗の遅れにより水道工事についても年度内完了が困難となった「市道浜田527号線道路改良に伴う配水管移転工事」1,496万円、今福地区の断水凍結の原因調査に早期に取り組む必要があり翌年度にわたる委託契約となった「金城地区断水原因調査業務委託」363万円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億1,032万8,428円は、当年度分消費税資本的収支調整額7,305万6,861円、当年度分損益勘定留保資金5億3,727万1,567円で補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債は4億1,120万円を借り入れている。一時借入金は限度額6億円に対し借り入れは行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 2 億 4,706 万 9 千円に対し、決算額は 2 億 3,678 万 7,277 円で予算の範囲内で執行されている。交際費は、予算額 5 万円であるが支出はなかった。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額 6 億 6,611 万 8 千円に対して、決算額は 6 億 6,252 万 5,995 円であった。

表 6 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	344,373,000	342,555,166	99.5
資本的収入	321,745,000	319,970,829	99.4
合 計	666,118,000	662,525,995	99.5

(イ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は限度額 1,517 万 6 千円に対し、購入額は 967 万 1,208 円（うち仮払消費税 87 万 9,198 円）で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（水道水を送り届けるための収支）の状況について

総収益は 20 億 2,809 万 9,168 円となり、前年度に比べ 1,119 万 4,776 円（0.5%）の減収となった。営業収益は 12 億 2,266 万 7,578 円で、前年度と比べ 7,263 万 9,235 円（6.3%）の増収となったものの、営業外収益は 8 億 329 万 1,437 円で、前年度比 7,689 万 5,161 円（8.7%）の減少となっている。料金改定により給水収益が増加した一方、激変緩和に係る一般会計からの繰入金が減ったためである。

なお、令和 2 年度は、給水人口が減少しているにも関わらず年間配水量及び年間有収水量が増加している。所管課において要因を分析されているところであり、分析結果を今後の経営に活用されたい。

長期前受金戻入は、前年度と比べ 76 万 7,098 円増の 4 億 5,809 万 4,099 円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

総費用は、前年度に比べ 4,506 万 2,807 円（2.6%）増加し、18 億 170 万 7,455 円となっている。そのうち、営業費用は 15 億 7,104 万 9,651 円（同 1.1%）増加、営業外費用は 1 億 9,364 万 999 円（同 4.2%）減少となっている。特別損失は、前年度に比べ 3,660 万 3,506 円（8,856.4%）増加し、過年度損益修正損及びその他特別損失の計 3,701 万 6,805 円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 5,625 万 7,583 円減少し、2 億 2,639 万 1,713 円（同 19.9%）減少となっている。利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金 19 億 5,289 万 7,962 円を加えた 21 億 7,928 万 9,675 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 7 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㉗+㉗)	2,048,646,577	2,039,293,944	2,028,099,168	△11,194,776	△0.5
総 費 用 (B)=(㉗+㉗+㉗)	1,826,047,496	1,756,644,648	1,801,707,455	45,062,807	2.6
営業収益 (7)	1,111,318,540	1,150,028,343	1,222,667,578	72,639,235	6.3
営業費用 (㉗)	1,614,786,481	1,554,101,667	1,571,049,651	16,947,984	1.1
営業利益(△損失) (a)=(7-㉗)	△503,467,941	△404,073,324	△348,382,073	55,691,251	13.8
営業外収益 (㉗)	937,324,395	880,186,598	803,291,437	△76,895,161	△8.7
営業外費用 (㉗)	210,246,223	202,129,682	193,640,999	△8,488,683	△4.2
営業外利益(△損失) (b)=(㉗-㉗)	727,078,172	678,056,916	609,650,438	△68,406,478	△10.1
経常利益(△損失) (a+b)	223,610,231	273,983,592	261,268,365	△12,715,227	△4.6
特別利益 (㉗)	3,642	9,079,003	2,140,153	△6,938,850	△76.4
特別損失 (㉗)	1,014,792	413,299	37,016,805	36,603,506	8,856.4
当年度純利益 (C)=(A-B)	222,599,081	282,649,296	226,391,713	△56,257,583	△19.9
前年度繰越利益剰余金 (D)	1,447,649,585	1,670,248,666	1,952,897,962	282,649,296	16.9
当年度利益剰余金処分数	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	1,670,248,666	1,952,897,962	2,179,289,675	226,391,713	11.6

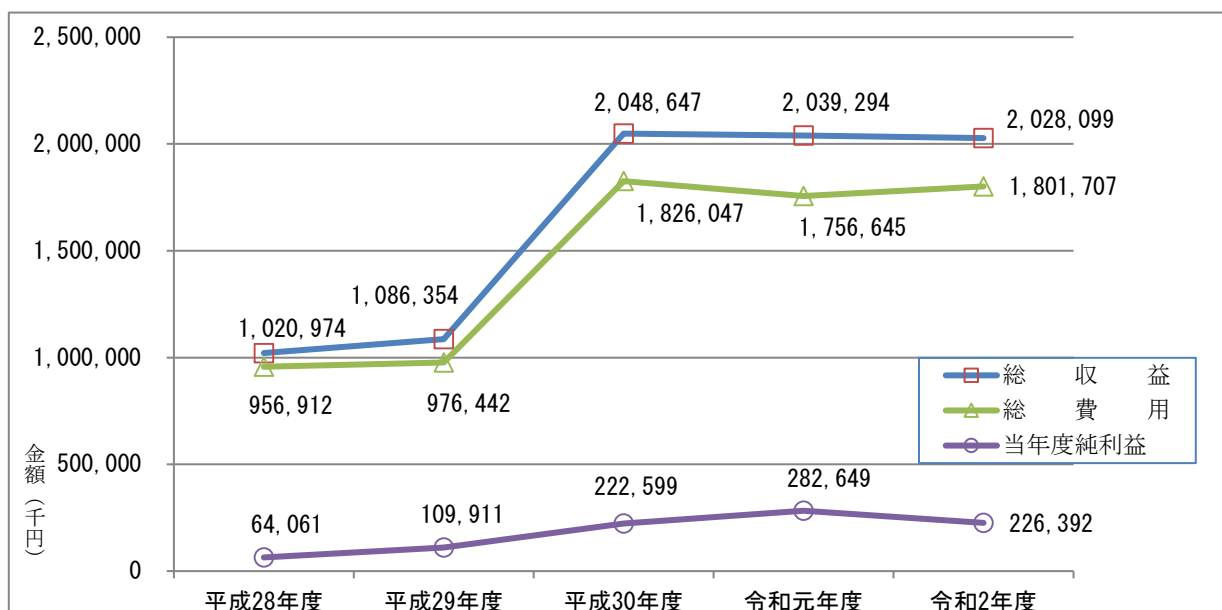


図 3 総収益、総費用、純利益

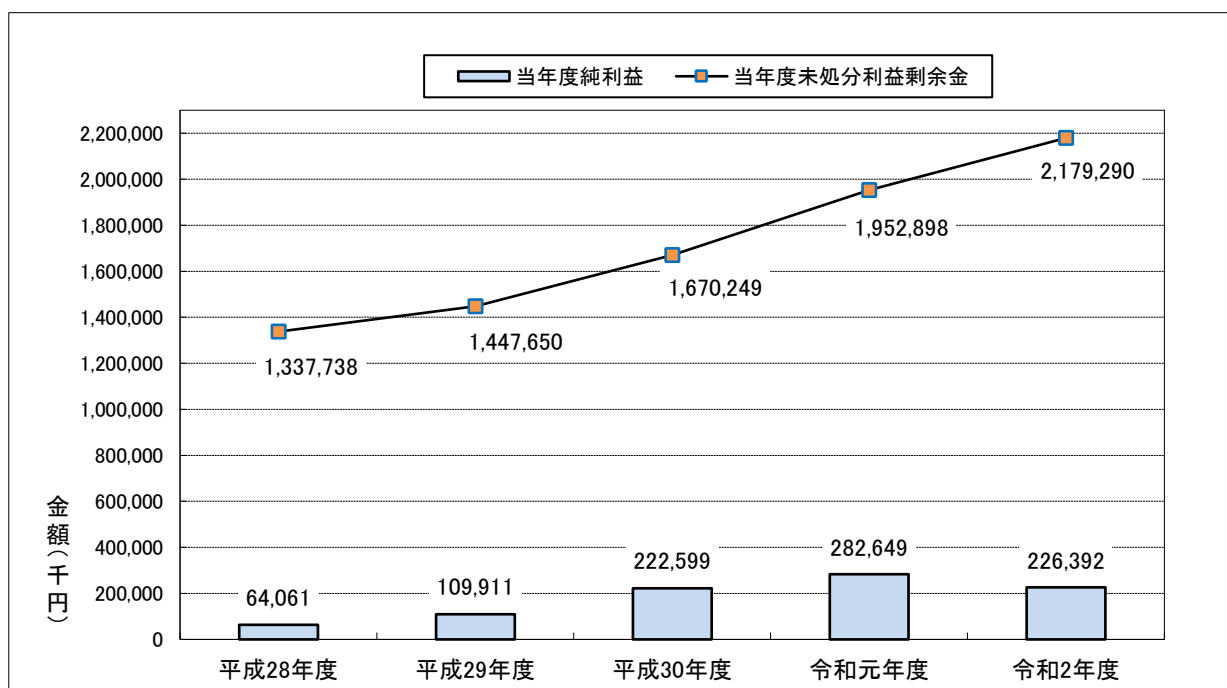


図4 当年度純利益及び未処分利益剰余金

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表8 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	1,069,216,431	1,103,916,152	1,186,556,483	82,640,331	7.5
	受託工事収益	0	0	0	0	-
	その他営業収益	42,102,109	46,112,191	36,111,095	△10,001,096	△21.7
	計	1,111,318,540	1,150,028,343	1,222,667,578	72,639,235	6.3
営業外収益	他会計補助金	467,712,580	421,660,787	342,555,166	△79,105,621	△18.8
	長期前受金戻入	464,839,335	457,327,001	458,094,099	767,098	0.2
	受取利息及び配当金	16,569	16,496	8,084	△8,412	△51.0
	雑収益	4,755,911	1,182,314	2,634,088	1,451,774	122.8
	計	937,324,395	880,186,598	803,291,437	△76,895,161	△8.7
特別利益	3,642	9,079,003	2,140,153	△6,938,850	△76.4	
合計	2,048,646,577	2,039,293,944	2,028,099,168	△11,194,776	△0.5	

表9 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	214,198,091	198,144,477	209,217,084	11,072,607	5.6
	通信運搬費	11,740,107	11,393,475	11,488,623	95,148	0.8
	委託料	87,654,595	98,045,524	106,952,141	8,906,617	9.1
	修繕費	133,500,703	110,244,177	125,058,383	14,814,206	13.4
	路面復旧費	17,969,000	16,993,000	15,269,000	△1,724,000	△10.1
	動力費	122,260,460	119,548,506	111,434,695	△8,113,811	△6.8
	固定資産除却費	14,594,876	8,198,135	24,432,416	16,234,281	198.0
	減価償却費	976,059,984	950,263,797	939,617,718	△10,646,079	△1.1
	その他	36,808,665	41,270,576	27,579,591	△13,690,985	△33.2
	計	1,614,786,481	1,554,101,667	1,571,049,651	16,947,984	1.1
営業外費用	企業債利息	172,911,273	157,034,506	142,169,417	△14,865,089	△9.5
	その他雑支出	37,334,950	45,095,176	51,471,582	6,376,406	14.1
	計	210,246,223	202,129,682	193,640,999	△8,488,683	△4.2
特別損失	1,014,792	413,299	37,016,805	36,603,506	8,856.4	
合 計	1,826,047,496	1,756,644,648	1,801,707,455	45,062,807	2.6	

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

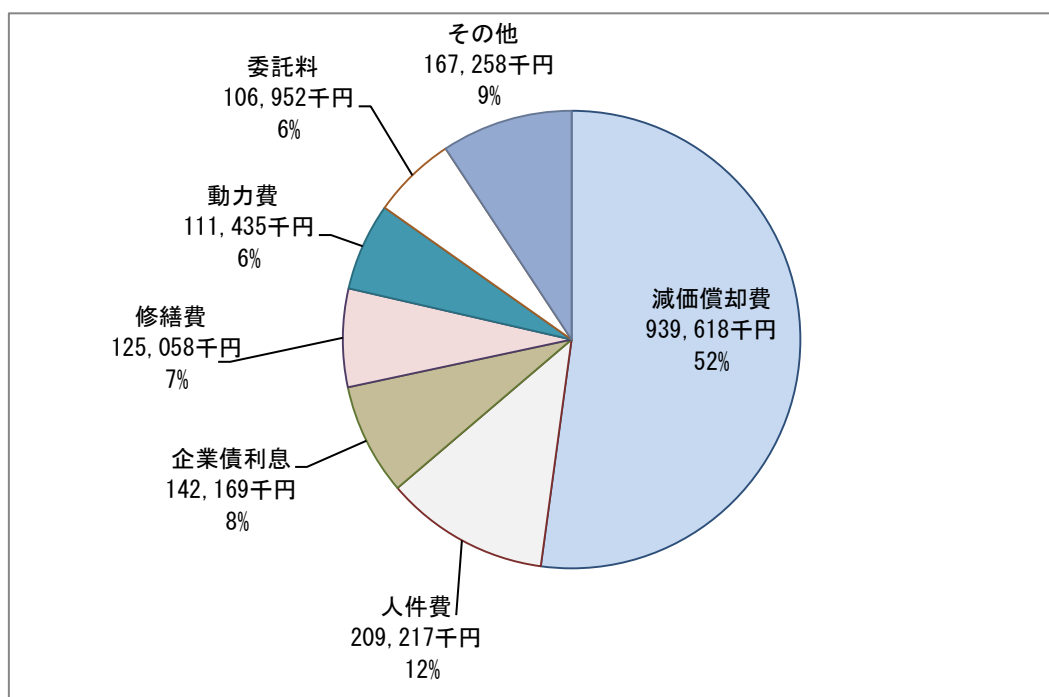


図5 収益的収支における費用の区分別割合

(7) 給水収益等の状況について

給水収益は11億8,655万6,483円（税抜額）で、収益全体の58.5%（前年度は54.1%）を占め、前年度に比べ8,264万331円（7.5%）の大幅な増額となっている。段階的な水道料金の改定による。なお、料金改定は令和2年10月をもって完了している。

未収給水収益は2億2,188万9,456円（税込額）で、3月調定分（納期4月30日）の水道料金が含まれており、5月末における未収給水収益は858万7,622円となっている。

5月末時点での未収金の状況は次のとおりである。

表 10 未収給水収益年度別残高（令和3年5月末）

〔単位：円〕

内 容	平成 28 年度以前	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合計
未収金額	389,237	334,506	807,663	677,897	6,378,319	8,587,622
旧上水	266,168	224,362	120,398	616,596	4,995,306	6,222,830
旧簡水	123,069	110,144	687,265	61,301	1,383,013	2,364,792

料金の徴収については、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行している。令和2年度の給水停止件数は36件、給水停止の効果（納付）額は25万8,840円となっており、水道料金の納付について公平性の確保に努めている。

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、昨年度に比べ2円59銭下回り206円37銭、有収水量1m³あたり収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、9円82銭上昇し187円41銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は昨年度より5.8ポイント上昇し90.8%である。

$$\text{※給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表 11 給水原価、供給単価及び料金回収率

〔単位：円（税抜き）、%〕

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比較増減
給水原価（円）	154.22	212.53	208.96	206.37	△2.59
供給単価（円）	155.74	167.06	177.59	187.41	9.82
料金回収率（%）	101.0	78.6	85.0	90.8	5.8

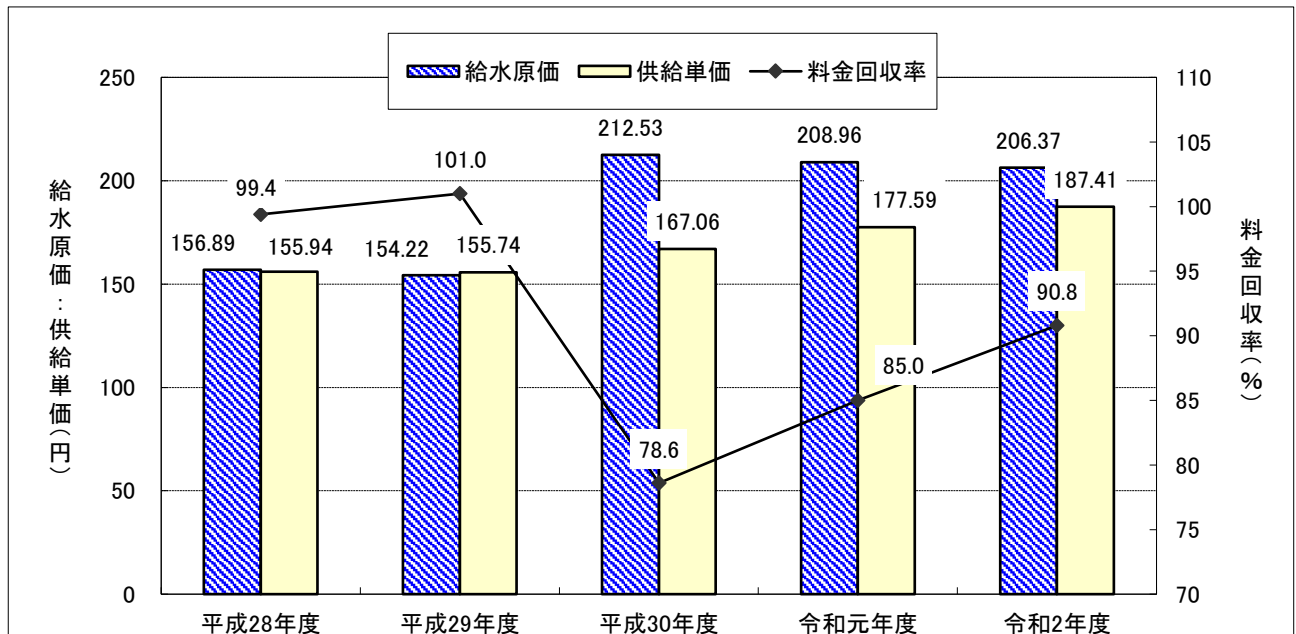


図 6 給水原価、供給単価及び料金回収率

(イ) 不納欠損処分等の状況について

水道料金の不納欠損処分量は10万3,705円（16件）で、処分理由の内訳は、破産法・会社更生法等の適用を受け免責になったもの32,046円（6件）、消滅時効が完成したもの69,511円（8件）、債務者が死亡し、相続人が皆無（相続放棄含む）で弁済の見込みがないもの2,148円（2件）となっている。

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表 12 不納欠損処分の推移

〔単位：円（税込み）〕

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度比較増減額
不納欠損額	53,827	663,507	505,358	249,224	103,705	△145,519
旧上水	0	656,595	478,259	148,058	87,658	△60,400
旧簡水	53,827	6,912	27,099	101,166	16,047	△85,119

※旧簡水については、平成29年度までは、特別会計で計上している。

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益12億2,266万7,578円から営業費用15億7,104万9,651円を差し引き3億4,838万2,073円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

a 人件費について

収益的収支における人件費は 2 億 921 万 7,084 円で、前年度に比べ 1,107 万 2,607 円 (5.6%) 増加している。

主な増加理由は、会計年度任用職員への対応から、正規職員以外に対する人件費が増加したことなどによる。

資本的収支における人件費は 2,688 万 1,318 円で、前年度に比べ 449 万 8,260 円 (20.1%) 増加している。

事業会計における総人件費は 2 億 3,609 万 8,402 円で、前年度に比べ 1,557 万 867 円 (7.1%) の増加となっている。

表 13 人件費の状況

[単位：人、円(税抜き)、%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
職員数	16	23	23	23	0	0
総人件費	162,220,409	236,894,929	220,527,535	236,098,402	15,570,867	7.1
収益的支出	146,109,991	214,198,091	198,144,477	209,217,084	11,072,607	5.6
資本的支出	16,110,418	22,696,838	22,383,058	26,881,318	4,498,260	20.1

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は 9 億 3,961 万 7,718 円で、総費用の中で最大の 52.2% を占めている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 14 償却資産（有形固定資産）残高の状況

[単位：円(税抜き)]

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較 増減額
建物	680,946,989	649,585,618	△31,361,371
構築物	18,665,951,711	18,580,551,129	△85,400,582
機械及び装置	1,931,209,264	1,783,245,439	△147,963,825
車両運搬具	5,910,965	3,641,165	△2,269,800
工具器具及び備品	17,068,748	10,172,609	△6,896,139
計	21,301,087,677	21,027,195,960	△273,891,717

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は 8 億 329 万 1,437 円で、前年度に比べ 7,689 万 5,161 円 (8.7%) 減少している。営業外費用は 1 億 9,364 万 999 円で、前年度に比べ 848 万 8,683 円 (4.2%) 減少している。

この結果、営業外損益は 6 億 965 万 438 円の黒字（前年度比 6,840 万 6,478 円減少）となっている。営業外収益が昨年度より減少している主な理由は、令和 2 年 10 月の料金改定完了に伴い、料金改定激変緩和に係る一般会計からの繰入金（他会計補助金）が減少しているためである。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は2億6,126万8,365円となり、前年度に比べ1,271万5,227円（4.6%）減少している。

この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は21.4%（前年度比2.4ポイント低下）となっている。

（※）経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

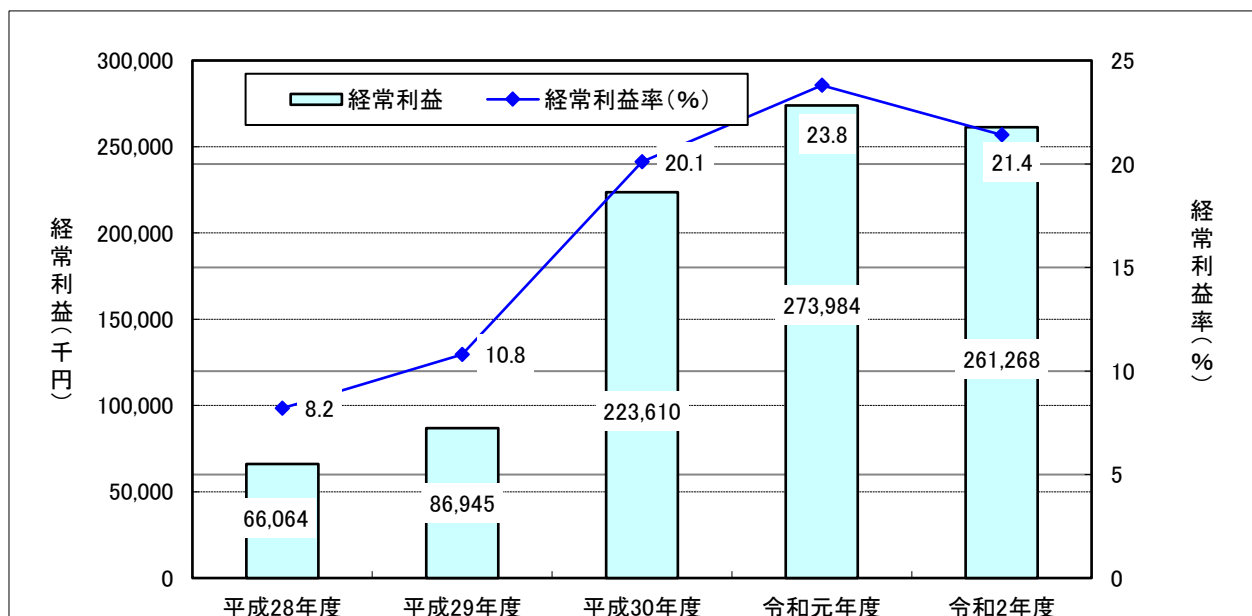


図7 経常利益と経常利益率

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益は、固定資産売却益（上古市配水池用地の売却）213万9,873円、調定更正に伴う過年度損益修正益280円、特別損失は、漏水減免等による過年度損益修正損62万807円、三隅益田道路建設に伴う上古市配水池の処分に伴う除却費によるその他特別損失3,639万5,998円となっている。

特別利益・特別損失は次のとおりである。

表15 特別利益・特別損失

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
特別利益	固定資産売却益	0	9,078,803	2,139,873	△6,938,930	△76.4
	過年度損益修正益	3,642	200	280	80	40.0
	計	3,642	9,079,003	2,140,153	△6,938,850	△76.4
特別損失	減損損失	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	1,014,792	413,299	620,807	207,508	50.2
	その他特別損失	0	0	36,395,998	36,395,998	皆増
	計	1,014,792	413,299	37,016,805	36,603,506	8,856.4

イ 資本的収支の状況（水道施設の整備・改良するための収支）について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 16 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	430,596,637	768,854,531	995,404,159	226,549,628	29.5
国庫補助金	0	95,080,000	153,721,000	58,641,000	61.7
他会計補助金	319,885,457	319,871,831	319,970,829	98,998	0.0
工事負担金	30,711,180	33,802,503	110,456,803	76,654,300	226.8
企業債	80,000,000	320,100,000	411,200,000	91,100,000	28.5
固定資産売却代金	0	197	55,527	55,330	28,086.3
資本的支出 (B)	1,136,411,010	1,426,809,629	1,605,732,587	178,922,958	12.5
建設改良費	378,010,395	659,614,512	831,351,925	171,737,413	26.0
企業債償還金	758,400,615	767,195,117	774,380,662	7,185,545	0.9
収支差額 (A-B)	△705,814,373	△657,955,098	△610,328,428	47,626,670	△7.2

資本的収入は、他会計補助金 3 億 1,997 万 829 円（前年度よりわずかに増加）、工事負担金 1 億 1,045 万 6,803 円（前年度比 226.8%増加）、企業債 4 億 1,120 万円（前年度比 28.5%増加）となっている。

他会計補助金は企業債償還金に、工事負担金は工事請負費に充当されている。

充当された工事は、「田所国府線宇野 2 工区防災安全交付金事業に伴う送配水管移設工事」3,317 万 2,700 円、「浜田八重可部線（後野工区）社会資本整備総合交付金事業に伴う配水管移設工事」2,258 万 9,520 円、「下水道工事に伴う上古市橋添架管移転工事」993 万 800 円、「浜田八重可部線（後野 2 工区）水道管移設工事」913 万 6,600 円などである。

資本的支出は、令和元年度から市街地の老朽管路更新に重点的に取り組んだことにより、建設改良費 8 億 3,135 万 1,925 円（前年度比 26.0%増）、企業債償還金 7 億 7,438 万 662 円（同 0.9%増）となっている。

この結果、6 億 1,032 万 8,428 円の収支不足となり、損益勘定留保資金等により補填している。

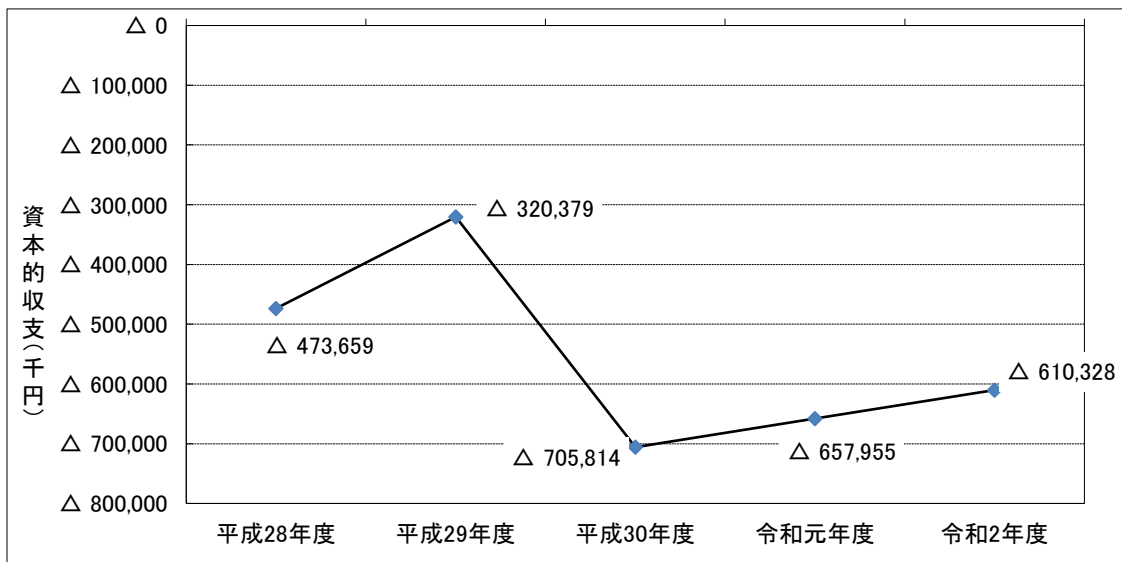


図8 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

水道料金による負担よりも一般会計の負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき繰り入れている。収益的収入として負担金及び補助金、資本的収入として補助金からなっている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入では、下水道事業事務等負担金 199 万 5,146 円、他会計補助金として未普及地域維持管理費負担金 1,032 万 2,711 円、児童手当負担金 132 万 4,000 円、一般行政施策分企業債利息 5,610 万 6,455 円、料金改定激変緩和分 1 億 700 万円、高料金対策補助金 1 億 6,780 万 2,000 円で、計 3 億 4,455 万 312 円となっている。料金改定激変緩和分については、料金改定が完了する令和 2 年 10 月までのものである。

また、資本的収入では、他会計補助金として一般行政施策分企業債償還金 3 億 1,997 万 829 円を一般会計から繰り入れている。

他会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

表 17 他会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収 益 的 収 入	471,771,157	425,772,034	344,550,312	△81,221,722	△19.1
下 水 道 負 担 金	4,058,577	4,111,247	1,995,146	△2,116,101	△51.5
補 助 金					
未普及地域管理補助	9,851,229	10,364,334	10,322,711	△41,623	△0.4
児 童 手 当 補 助	1,132,000	1,500,000	1,324,000	△176,000	△11.7
支 払 利 息 分 補 助	68,544,351	62,213,453	56,106,455	△6,106,998	△9.8
料 金 改 定 激 変 緩 和 分	252,000,000	171,000,000	107,000,000	△64,000,000	△37.4
高 料 金 対 策 補 助 金	136,185,000	176,583,000	167,802,000	△8,781,000	△5.0
資 本 的 収 入	319,885,457	319,871,831	319,970,829	98,998	0.0
他 会 計 補 助 金	319,885,457	319,871,831	319,970,829	98,998	0.0
合 計	791,656,614	745,643,865	664,521,141	△81,122,724	△10.9

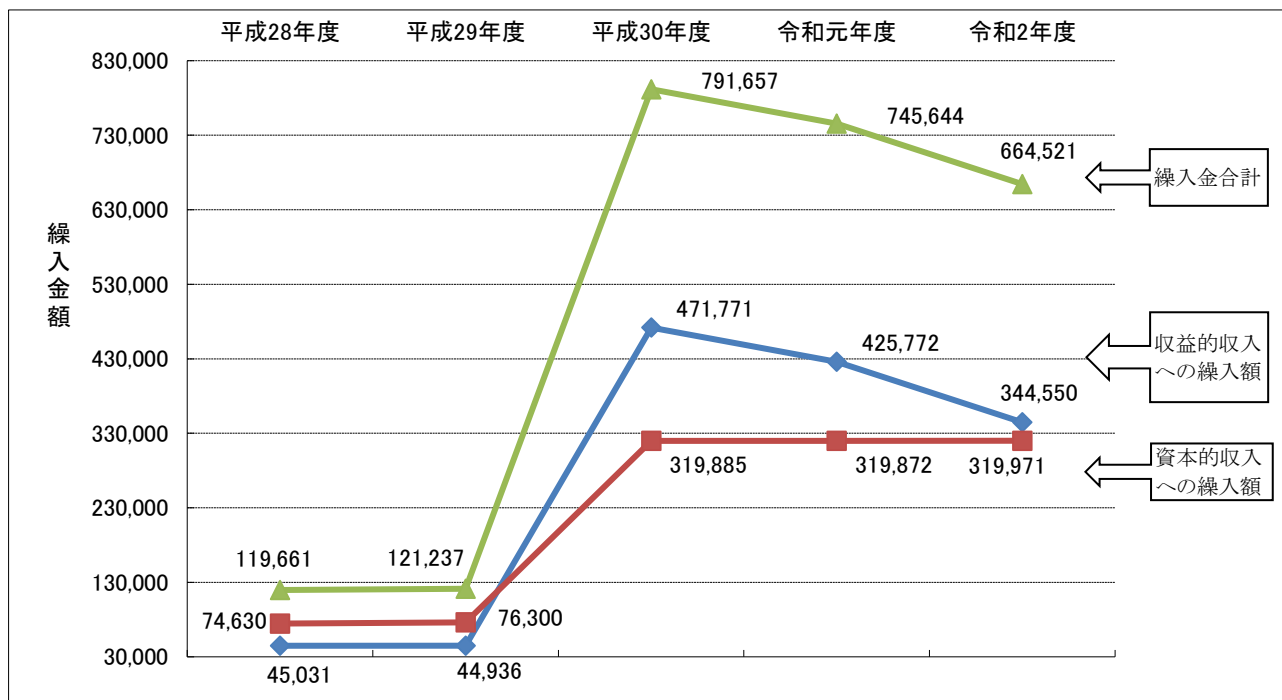


図9 一般会計からの繰入金

(4) 財政状態

ア 資産について

資産総額は 234 億 9,862 万 9,162 円で、前年度に比べ 1 億 6,013 万 4,104 円 (0.7%) 増加している。その構成は、固定資産 217 億 9,732 万 9,036 円 (92.8%)、流動資産 17 億 130 万 126 円 (7.2%) となっている。

固定資産は、前年度に比べ 2 億 4,013 万 5,595 円減少しており、これは主に構築物と機械及び装置の減価償却や除却によるものである。

流動資産は前年度と比べ 4 億 26 万 9,699 円 (30.8%) 増加している。内訳は、現金預金が 3 億 2,843 万 702 円 (同 31.1%) 増加、貯蔵品が 144 万 4,941 円 (同 28.0%) 増加、未収金が 7,039 万 4,056 円 (同 29.5%) 増加している。なお、未収金には貸倒引当金 51 万 2,000 円を計上している。

未収金の大幅増の原因は、物件移転工事負担金 (田所国府線宇野 2 工区防災安全交付金 (建設公共) 事業、浜田八重可部線 (後野 2 工区) 防災安全交付金 (改事) 事業、一般国道 9 号改築 (三隅・益田道路) 工事など) が増加したためである。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) は 51.9% で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は、162 億 3,788 万 6,190 円で、前年度に比べ 6,625 万 7,609 円 (0.4%) 減少している。その構成は、固定負債 78 億 2,884 万 4,303 円 (48.2%)、流動負債 12 億 2,220 万 2,856 円 (7.5%)、繰延収益 71 億 8,683 万 9,031 円 (44.3%) となっている。

固定負債は前年度に比べ3億6,061万4,796円(4.4%)減少しており、これは企業債の減少によるものである。

流動負債は12億2,220万2,856円となり、前年度に比べ1億6,830万2,654円(16.0%)増加している。これは未払金が年度末で4億2,553万1,961円となり、前年度比で1億6,315万2,541円(62.2%)増加したことなどによるものである。未払金の増加理由は、水道管路緊急改善事業4工区5,113万6,800円、田所国府線宇野2工区防災安全交付金事業4,149万2,000円などの工事代金が増加したためである。

また、繰延収益は前年度に比べ1億2,605万4,533円(1.8%)増加している。

令和2年度と令和元年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 18 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	520,604,379		520,548,852		△55,527
建物	680,946,989		649,585,618		△31,361,371
構築物	18,665,951,711		18,580,551,129		△85,400,582
機械及び装置	1,931,209,264		1,783,245,439		△147,963,825
車両運搬具	5,910,965		3,641,165		△2,269,800
工具器具及び備品	17,068,748		10,172,609		△6,896,139
建設仮勘定	130,234,678		166,110,244		35,875,566
計	21,951,926,734		21,713,855,056		△238,071,678
無形固定資産					
施設利用権	85,537,897		83,473,980		△2,063,917
計	85,537,897		83,473,980		△2,063,917
固定資産 計	22,037,464,631	94.4	21,797,329,036	92.8	△240,135,595
流動資産					
現金預金					
未収金	1,057,076,810		1,385,507,512		328,430,702
未収金	239,369,917		309,695,973		70,326,056
貸倒引当金	△580,000		△512,000		68,000
計	238,789,917		309,183,973		70,394,056
貯蔵品	5,163,700		6,608,641		1,444,941
流動資産 計	1,301,030,427	5.6	1,701,300,126	7.2	400,269,699
資産合計	23,338,495,058	100.0	23,498,629,162	100.0	160,134,104

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	8,074,029,562		7,704,678,766		△369,350,796
引当金					
退職給付引当金	79,856,809		88,592,809		8,736,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	8,189,459,099	35.1	7,828,844,303	33.3	△360,614,796
流動負債					
企業債	774,380,662		780,550,796		6,170,134
未払金	262,379,420		425,531,961		163,152,541
引当金					
賞与等引当金	15,770,000		14,714,000		△1,056,000
その他流動負債	1,370,120		1,406,099		35,979
流動負債 計	1,053,900,202	4.5	1,222,202,856	5.2	168,302,654
繰延収益					
長期前受金	14,175,965,786		14,731,891,348		555,925,562
長期前受金収益化累計額	△7,115,181,288		△7,545,052,317		△429,871,029
繰延収益 計	7,060,784,498	30.3	7,186,839,031	30.6	126,054,533
負債合計	16,304,143,799	69.9	16,237,886,190	69.1	△66,257,609
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,852,605,827		4,852,605,827		0
資本金 計	4,852,605,827	20.8	4,852,605,827	20.7	0
剰余金					
資本剰余金	228,847,470		228,847,470		0
利益剰余金	1,952,897,962		2,179,289,675		226,391,713
剰余金 計	2,181,745,432	9.3	2,408,137,145	10.2	226,391,713
資本合計	7,034,351,259	30.1	7,260,742,972	30.9	226,391,713
負債資本合計	23,338,495,058	100.0	23,498,629,162	100.0	160,134,104

(7) 企業債残高について

令和2年度末における企業債の未償還残高は84億8,522万9,562円で、前年度に比べ3億6,318万662円(4.1%)減少している。また、令和2年度の支払利息は1億4,216万9,417円(同9.5%)減少となっている。新たに4億1,120万円発行したものの、計画的な償還を実施している。

一方、期末の現金預金残高は13億8,550万7,512円を確保している。

表19 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
企業債残高	3,687,529,271	9,295,505,341	8,848,410,224	8,485,229,562	△363,180,662	△4.1
支払利息額	87,935,082	172,911,273	157,034,506	142,169,417	△14,865,089	△9.5
現金預金残高	660,743,319	776,641,858	1,057,076,810	1,385,507,512	328,430,702	31.1

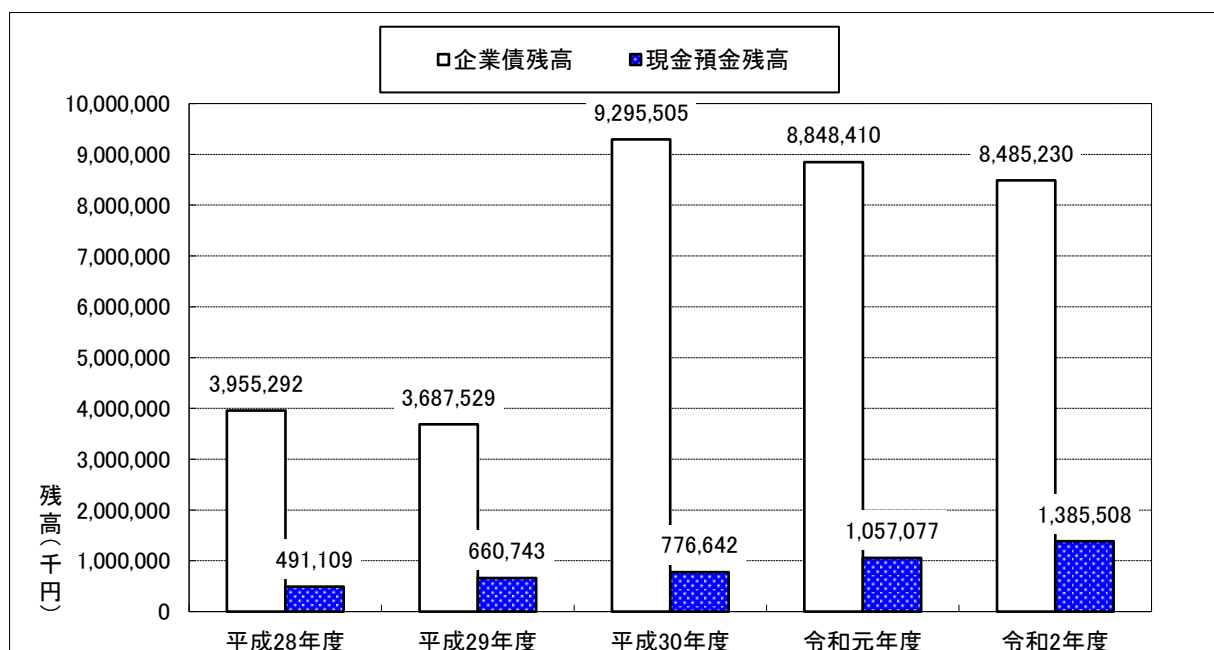


図9 企業債残高とキャッシュ残高

ウ 資本について

資本総額は72億6,074万2,972円で、前年度に比べ2億2,639万1,713円(3.2%)増加している。その構成は、資本金48億5,260万5,827円(66.8%)、剰余金24億813万7,145円(33.2%)となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は前年度に比べ2億2,639万1,713円(10.4%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金2億2,884万7,470円(9.5%)、利益剰余金21億7,928万9,675円(90.5%)である。資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金は、前年度利益剰余金19億5,289万7,962円に当年度純利益2億2,639万1,713円を加えた額となっている。

エ 引当金の計上について

(ア) 貸倒引当金について

年度末の債権（未収給水収益）残高に過去 5 年間の不納欠損率（貸倒実績率）を乗じることで算出している。令和 2 年度は、期末の回収不能見込額に対する積み立て不足額 3 万 5,705 円を、貸倒引当金繰入額として費用計上していることを確認した。令和 2 年度末の貸倒引当金額は、51 万 2,000 円となっている。

(イ) 賞与引当金について

令和 3 年度の夏季支給（令和 3 年 6 月）6 カ月分の賞与（期末手当、勤勉手当、これに伴う法定福利費）のうち、令和 2 年度に属する費用分（令和 2 年 12 月から令和 3 年 3 月分）の 4 か月分の 1,471 万 4,000 円を適正に計上している。

(ウ) 退職給付引当金について

新会計基準が適用となり退職給付引当金の計上が義務付けられた平成 25 年度末における会計基準変更時差異（積立不足額）1 億 3,103 万 2,000 円を 15 年間で費用処理している。

令和 2 年度は、退職給付費として 873 万 6,000 円を費用処理し、年度末の退職給付引当金は 8,859 万 2,809 円となっている。

オ 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 6,042 万 3,686 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 6,881 万 2,322 円の赤字となっている。業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は 6 億 9,161 万 1,364 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たに発行した企業債の額よりも企業債の償還額が上回っていることにより資金が 3 億 6,318 万 662 円減少しているが、フリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）の範囲内に収まっている。

その結果、資金期末残高は 13 億 8,550 万 7,512 円で期首残高の 10 億 5,707 万 6,810 円と比べ、3 億 2,843 万 702 円の増加となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

表 20 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	282,649,296	226,391,713	△56,257,583
減価償却費	950,263,797	939,617,718	△10,646,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,000	△68,000	△82,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,736,000	8,736,000	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	567,000	△1,113,000	△1,680,000
長期前受金戻入額	△457,327,001	△458,094,099	△767,098
資産減耗費(△は益)	8,198,135	24,432,416	16,234,281
受取利息及び配当金	△16,496	△8,084	8,412
支払利息	157,034,506	142,169,417	△14,865,089
固定資産売却益	△9,078,803	△2,139,873	6,938,930
その他特別損失	0	36,395,998	36,395,998
未収金の減少(△は増加)	△8,828,148	△17,551,030	△8,722,882
貯蔵品の減少(△は増加)	409,121	△1,444,941	△1,854,062
未払金の増加(△は減少)	△36,868,164	5,224,805	42,092,969
その他の流動負債の増加(△は減少)	96,930	35,979	△60,951
小 計	895,850,173	902,585,019	6,734,846
受取利息及び配当金の受取額	16,496	8,084	△8,412
利息の支払額	△157,034,506	△142,169,417	14,865,089
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	738,832,163	760,423,686	21,591,523
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△455,996,545	△602,381,328	△146,384,783
固定資産売却収入	9,079,000	2,195,400	△6,883,600
国庫補助金収入	95,080,000	153,721,000	58,641,000
工事負担金等収入	20,663,620	57,681,777	37,018,157
他会計補助金	319,871,831	319,970,829	98,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△11,302,094	△68,812,322	△57,510,228
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	320,100,000	411,200,000	91,100,000
建設改良企業債の償還等による支出	△767,195,117	△774,380,662	△7,185,545
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△447,095,117	△363,180,662	83,914,455
資金増加額 (A)+(B)+(C)	280,434,952	328,430,702	47,995,750
資金期首残高	776,641,858	1,057,076,810	280,434,952
資金期末残高	1,057,076,810	1,385,507,512	328,430,702
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	727,530,069	691,611,364	△35,918,705

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は61.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は92.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は33.3%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は97.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(7) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は139.2%で、前年度に比べ15.8ポイント上昇している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は112.6%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は77.8%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(㊦) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 1.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(㊧) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.06 回で、前年度に比べ 0.01 回減少している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

決算審査資料

(第1表) 収益節別比較

収益節別比較表

[単位：円(税込み)、%]

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比率 (令和元年度)
営業収益	給水収益	832,549,287	832,948,326	1,154,570,937	1,199,742,113	1,305,115,768	108.8
	受託工事収益	0	0	0	0	0	-
	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
	手数料	2,075,000	1,913,800	2,339,600	2,291,200	2,012,400	87.8
	負担金	13,613,115	15,583,739	16,044,307	15,868,254	14,920,019	94.0
	加入金	13,424,400	12,214,800	19,206,180	26,761,725	17,448,750	65.2
	補償金	2,303,532	5,852,520	5,302,800	3,458,900	669,900	19.4
	雑収益	14,424	25,998	660,889	27,223	2,900,395	10,654.2
	小計	863,979,758	868,539,183	1,198,124,713	1,248,149,415	1,343,067,232	107.6
営業外収益	預金利息	553,735	398,996	16,569	16,496	8,084	49.0
	他会計補助金	38,242,545	38,062,122	467,712,580	421,660,787	342,555,166	81.2
	長期前受金戻入	178,925,560	175,245,359	464,839,335	457,327,001	458,094,099	100.2
	消費税還付金	0	0	0	0	0	-
	不用品売却収益	182,887	735,534	668,019	332,376	990,496	298.0
	その他雑収益	1,387,123	5,604,088	4,379,624	884,098	1,741,006	196.9
		小計	219,291,850	220,046,099	937,616,127	880,220,758	803,388,851
特別利益	固定資産売却益	0	60,329,857	0	9,078,803	2,139,873	23.6
	過年度損益修正益	0	0	3,933	200	302	151.0
	その他特別利益	0	0	0	0	0	-
		小計	0	60,329,857	3,933	9,079,003	2,140,175
合計		1,083,271,608	1,148,915,139	2,135,744,773	2,137,449,176	2,148,596,258	100.5

(第2表) 費用節別比較表

費用節別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比率 (令和元年度)		
人 件 費	直接 人件費	給料	67,031,988	62,603,340	57,969,960	85,688,532	82,310,528	83,917,088	102.0	
		手当等	31,627,482	27,049,197	27,445,993	39,216,316	34,284,009	37,498,984	109.4	
		小計	98,659,470	89,652,537	85,415,953	124,904,848	116,594,537	121,416,072	104.1	
	間 接 人 件 費		法定福利費	22,267,227	19,904,150	19,361,106	29,851,548	27,281,676	28,387,466	104.1
			報酬	7,762,800	9,357,109	11,376,523	13,229,490	13,347,488	19,816,781	148.5
			退職給付費	12,626,000	11,718,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	100.0
			退職手当組合 負担金	14,476,875	14,464,580	11,585,409	24,287,205	18,428,776	18,217,765	98.9
			賞与等引当金繰入	8,980,601	8,690,000	9,635,000	13,189,000	13,756,000	12,643,000	91.9
			厚生費	0	0	0	0	0	0	-
			小計	66,113,503	64,133,839	60,694,038	89,293,243	81,549,940	87,801,012	107.7
		計	164,772,973	153,786,376	146,109,991	214,198,091	198,144,477	209,217,084	105.6	
	物 件 費 そ の 他 の 経 費		賃金	7,832,361	4,121,079	4,301,042	6,552,321	9,087,924	0	0.0
			報償費	0	0	30,000	0	0	100,000	-
		旅費	356,235	665,633	733,715	1,593,490	2,007,338	518,629	25.8	
		被服費	205,475	210,679	212,965	240,610	237,326	475,054	200.2	
		備消耗品費	4,166,502	1,857,466	2,025,570	3,367,656	3,754,963	4,372,296	116.4	
		燃料費	927,555	843,653	1,052,249	1,778,420	1,589,482	1,589,415	100.0	
		光熱水費	1,354,388	1,304,057	1,510,295	2,609,779	2,611,145	2,436,554	93.3	
		印刷製本費	1,217,666	2,024,074	1,443,287	3,119,361	2,637,763	2,163,846	82.0	
		通信運搬費	8,822,103	8,860,130	8,957,182	11,740,107	11,393,475	11,488,623	100.8	
		委託料	41,159,042	35,513,942	35,189,446	87,654,595	98,045,524	106,952,141	109.1	
		手数料	2,021,965	2,016,513	2,037,585	2,739,228	2,630,038	2,690,069	102.3	
		賃借料	1,536,298	2,492,796	2,729,814	3,605,316	5,166,503	3,830,358	74.1	
		修繕費	78,297,927	80,235,693	54,988,395	133,500,703	110,244,177	125,058,383	113.4	
		動力費	61,774,822	57,457,847	65,172,122	122,260,460	119,548,506	111,434,695	93.2	
		薬品費	987,360	1,188,981	1,188,640	1,956,720	2,112,100	1,953,020	92.5	
	材料費	1,172,721	1,050,661	475,014	1,165,493	1,151,554	1,406,876	122.2		
	路面復旧費	6,832,000	4,293,000	10,235,000	17,969,000	16,993,000	15,269,000	89.9		

比 較 表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比率 (令和元年度)
物件費	工事請負費	0	0	0	0	0	0	-
	交際費	0	0	0	10,000	0	0	-
	食糧費	2,084	0	0	0	3,544	6,062	171.0
	負担金	3,425,252	3,848,224	5,615,755	5,922,296	5,963,792	4,253,419	71.3
	保険料	695,614	768,707	673,269	1,511,725	1,487,680	1,604,159	107.8
	公課費	6,600	15,000	0	21,600	31,200	31,200	100.0
	補償金	24,400	498,239	5,400	48,650	535,000	112,929	21.1
	貸倒引当金繰入	50,048	0	444,000	566,000	263,224	35,705	13.6
	固定資産除却費	10,321,704	9,489,555	2,309,957	14,594,876	8,198,135	24,432,416	298.0
	棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0	-
	材料売却原価	0	0	0	0	0	0	-
	その他雑支出	11,037,954	9,856,939	7,608,607	37,334,950	45,095,176	51,471,582	114.1
	小計	244,228,076	228,612,868	208,939,309	461,863,356	450,788,569	473,686,431	105.1
	その他の経費	有形固定資産減価償却費	495,169,997	475,932,249	494,030,158	973,996,067	948,199,880	937,553,801
無形固定資産減価償却費		2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
減価償却費								-
								-
小計		497,233,914	477,996,166	496,094,075	976,059,984	950,263,797	939,617,718	98.9
企業債取扱諸費	企業債利息	100,911,230	94,513,942	87,935,082	172,911,273	157,034,506	142,169,417	90.5
	還付加算金	0	0	0	0	0	0	-
	小計	100,911,230	94,513,942	87,935,082	172,911,273	157,034,506	142,169,417	90.5
	特別損失	1,009,735	2,002,994	37,363,845	1,014,792	413,299	37,016,805	8956.4
	計	843,382,955	803,125,970	830,332,311	1,611,849,405	1,558,500,171	1,592,490,371	102.2
	合計	1,008,155,928	956,912,346	976,442,302	1,826,047,496	1,756,644,648	1,801,707,455	102.6

(第3表) 比較損益計算書

比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 △減	対前年 度比率
		(B)	(B)	(B)	(B)	(B)	(B)-(A)	(令和元年度)
営 業 収 益	給 水 収 益	771,265,656	771,354,010	1,069,216,431	1,103,916,152	1,186,556,483	82,640,331	107.5
	受 託 工 事 益	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 益	30,435,004	34,684,132	42,102,109	46,112,191	36,111,095	△ 10,001,096	78.3
							0	-
							0	-
							0	-
							0	-
	小 計	801,700,660	806,038,142	1,111,318,540	1,150,028,343	1,222,667,578	72,639,235	106.3
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	553,735	398,996	16,569	16,496	8,084	△ 8,412	49.0
	他 会 助 補 助 金	38,242,545	38,062,122	467,712,580	421,660,787	342,555,166	△ 79,105,621	81.2
	長 期 前 受 金 戻 入	178,925,560	175,245,359	464,839,335	457,327,001	458,094,099	767,098	100.2
	雑 収 益	1,551,039	6,279,115	4,755,911	1,182,314	2,634,088	1,451,774	222.8
	小 計	219,272,879	219,985,592	937,324,395	880,186,598	803,291,437	△ 76,895,161	91.3
計	1,020,973,539	1,026,023,734	2,048,642,935	2,030,214,941	2,025,959,015	△ 4,255,926	99.8	
特 別 利 益	0	60,329,857	3,642	9,079,003	2,140,153	△ 6,938,850	23.6	
						0	-	
合 計	1,020,973,539	1,086,353,591	2,048,646,577	2,039,293,944	2,028,099,168	△ 11,194,776	99.5	

計 算 書

〔単位：円(税抜き)、％〕

科 目		平成28年度 (B)	平成29年度 (B)	平成30年度 (B)	令和元年度 (B)	令和2年度 (B)	増 △減 (B)-(A)	対前年 度比率 <small>(令和元年度)</small>
営業費用	原水及び 浄水費	95,111,820	95,309,264	177,466,089	157,515,807	152,983,692	△ 4,532,115	97.1
	配水及び 給水費	139,374,463	125,064,670	243,989,264	258,604,437	278,263,624	19,659,187	107.6
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	-
	業務費	47,021,275	49,175,859	87,252,688	74,831,859	75,950,278	1,118,419	101.5
	総係費	81,545,192	75,580,943	115,423,580	104,687,632	99,801,923	△ 4,885,709	95.3
	減価償却費	477,996,166	496,094,075	976,059,984	950,263,797	939,617,718	△ 10,646,079	98.9
	資産減耗費	9,489,555	2,309,957	14,594,876	8,198,135	24,432,416	16,234,281	298.0
	その他の 営業費用	0	0	0	0	0	0	-
	小 計	850,538,471	843,534,768	1,614,786,481	1,554,101,667	1,571,049,651	16,947,984	101.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	94,513,942	87,935,082	172,911,273	157,034,506	142,169,417	△ 14,865,089	90.5
	雑支出	9,856,939	7,608,607	37,334,950	45,095,176	51,471,582	6,376,406	114.1
							0	-
							0	-
	小 計	104,370,881	95,543,689	210,246,223	202,129,682	193,640,999	△ 8,488,683	95.8
	計	954,909,352	939,078,457	1,825,032,704	1,756,231,349	1,764,690,650	8,459,301	100.5
	特別損失	2,002,994	37,363,835	1,014,792	413,299	37,016,805	36,603,506	8,956.4
	当年度純利益	64,061,193	109,911,299	222,599,081	282,649,296	226,391,713	△ 56,257,583	80.1
	合 計	1,020,973,539	1,086,353,591	2,048,646,577	2,039,293,944	2,028,099,168	△ 11,194,776	99.5

(第4表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	借 方					対前年 度比率 (令和元年度)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
固 定 資 産						
有形固定資産						
土地	472,208,568	470,838,425	516,372,155	520,604,379	520,548,852	100.0
建物	676,160,149	676,160,149	1,336,006,742	1,333,955,792	1,333,955,792	100.0
構築物	18,540,978,072	18,643,521,832	33,365,559,178	33,856,849,366	34,423,345,014	101.7
機械及び装置	2,810,636,434	2,827,067,321	7,836,878,923	7,858,800,154	7,882,540,529	100.3
車両運搬具	14,817,320	14,817,320	14,817,320	14,817,320	14,817,320	100.0
工具器具及び備品	17,246,407	18,565,007	47,359,567	47,359,567	47,359,567	100.0
建設仮勘定	90,211,995	78,332,400	84,583,963	130,234,678	166,110,244	127.5
減価償却累計額	△ 9,746,080,232	△ 10,233,928,283	△ 20,901,530,852	△ 21,810,694,522	△ 22,674,822,262	104.0
有形固定資産合計	12,876,178,713	12,495,374,171	22,300,046,996	21,951,926,734	21,713,855,056	98.9
無形固定資産						
施設利用権	91,729,648	89,665,731	87,601,814	85,537,897	83,473,980	97.6
無形固定資産合計	91,729,648	89,665,731	87,601,814	85,537,897	83,473,980	97.6
固定資産合計	12,967,908,361	12,585,039,902	22,387,648,810	22,037,464,631	21,797,329,036	98.9
流 動 資 産						
現金預金	491,108,688	660,743,319	776,641,858	1,057,076,810	1,385,507,512	131.1
未収金	190,741,511	166,826,649	216,836,886	238,789,917	309,183,973	129.5
貯蔵品	4,953,877	5,039,624	5,572,821	5,163,700	6,608,641	128.0
流動資産合計	686,804,076	832,609,592	999,051,565	1,301,030,427	1,701,300,126	130.8
資 産 合 計	13,654,712,437	13,417,649,494	23,386,700,375	23,338,495,058	23,498,629,162	100.7

構成表

[単位：円、%]

貸 方						
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比率 (令和元年度)
固 定 負 債						
企 業 債	3,687,529,271	3,413,000,362	8,528,310,224	8,074,029,562	7,704,678,766	95.4
引 当 金						
退職給付引当金	53,648,809	62,384,809	71,120,809	79,856,809	88,592,809	110.9
修繕引当金	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	89,221,537	97,957,537	106,693,537	115,429,537	124,165,537	107.6
固定負債合計	3,776,750,808	3,510,957,899	8,635,003,761	8,189,459,099	7,828,844,303	95.6
流 動 負 債						
企 業 債	267,762,592	274,528,909	767,195,117	774,380,662	780,550,796	100.8
未 払 金	80,553,940	63,314,493	147,431,027	262,379,420	425,531,961	162.2
引 当 金						
賞与等引当金	10,339,000	10,955,000	15,744,000	15,770,000	14,714,000	93.3
その他流動負債	5,566,531	1,349,939	1,273,190	1,370,120	1,406,099	102.6
流動負債合計	364,222,063	350,148,341	931,643,334	1,053,900,202	1,222,202,856	116.0
繰 延 収 益						
長期前受金	6,389,179,892	6,495,572,366	13,750,474,496	14,175,965,786	14,731,891,348	103.9
長期前受金収益化 累計額	△ 2,558,086,766	△ 2,731,586,841	△ 6,682,123,179	△ 7,115,181,288	△ 7,545,052,317	106.0
繰延収益合計	3,831,093,126	3,763,985,525	7,068,351,317	7,060,784,498	7,186,839,031	101.8
負 債 合 計	7,972,065,997	7,625,091,765	16,634,998,412	16,304,143,799	16,237,886,190	99.6
資 本 金						
自己資本金	4,134,398,775	4,134,398,775	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
借入資本金	0	0	0	0	0	-
(企業債)						
資本金合計	4,134,398,775	4,134,398,775	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
剰 余 金						
資本剰余金						
国 県 補 助 金	51,758,789	51,758,789	59,743,391	59,743,391	59,743,391	100.0
他会計補助金	1,642,025	1,642,025	8,911,536	8,911,536	8,911,536	100.0
工事負担金	12,363,151	12,363,151	12,863,063	12,863,063	12,863,063	100.0
受贈財産評価額	144,745,404	144,745,404	147,329,480	147,329,480	147,329,480	100.0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	-
資本剰余金合計	210,509,369	210,509,369	228,847,470	228,847,470	228,847,470	100.0
利益剰余金						
当年度未処分剰余金	1,337,738,296	1,447,649,585	1,670,248,666	1,952,897,962	2,179,289,675	111.6
利益剰余金合計	1,337,738,296	1,447,649,585	1,670,248,666	1,952,897,962	2,179,289,675	111.6
剰 余 金 合 計	1,548,247,665	1,658,158,954	1,899,096,136	2,181,745,432	2,408,137,145	110.4
資 本 合 計	5,682,646,440	5,792,557,729	6,751,701,963	7,034,351,259	7,260,742,972	103.2
負 債 資 本 合 計	13,654,712,437	13,417,649,494	23,386,700,375	23,338,495,058	23,498,629,162	100.7